

等 13 件法律草案公开征求意见..... 6

- 最高人民法院发布公民个人信息保护类、仲裁司法审查类指导性案例..... 7

三、近期热点话题..... 8

13 件の法案について、パブリックコメントを募集している..... 6

- 最高人民法院は、公民の個人情報保護類、仲裁司法審査類の分野において、指導的意味合いを有する判例を公表した..... 7

三、トピックス..... 8

一、最新中国法令

- [国务院应对新型冠状病毒感染疫情联防联控机制外事组关于中外人员往来暂行措施的通知](#)

【发布单位】国务院应对新型冠状病毒感染疫情联防联控机制外事组

【发布日期】2022-12-27

【实施日期】2023-01-08

【内容提要】根据该通知：

远端检测	<ul style="list-style-type: none"> 来华人员在行前 48 小时进行核酸检测，结果阴性者可来华，无需向我驻外使领馆申请健康码，将结果填入海关健康申明卡。如呈阳性，相关人员应在转阴后再来华。
入境检疫	<ul style="list-style-type: none"> 不再对入境人员实施全员核酸检测，对健康申报正常且海关口岸常规检疫无异常者，可放行进入社会面。
国际客运航班	<ul style="list-style-type: none"> 取消“五个一”、“一国一策”及客座率限制等国际客运航班数量管控措施，分阶段增加航班数量，优化航线分布（具体可参见《中国民用航空局关于恢复国际客运航班工作方案的公告》）。
来华签证	<ul style="list-style-type: none"> 进一步优化复工复产、商务、留学、探亲、团聚等外籍人士来华安排，提供相应签证便利（具体可参见《国家移民管理局关于新型冠状病毒感染“乙类乙管”后优化移民管理政策措施的公告》）。

【备注】海关总署发布《[关于新型冠状病毒感染乙类乙管后有关事项的公告](#)》，明确自 2023 年 01 月 08 日起，取消所有进口冷链食品和非冷链物品口岸环节针对新型冠状病毒的核酸监测检测等措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.fmprc.gov.cn/...>

一、最新中国法令

- [中国と外国との間における人の往来に対する暫定措置の国务院の新型コロナウイルス肺炎感染蔓延防止連携組織外事組による通知](#)

【発布機関】国务院の新型コロナウイルス肺炎感染蔓延防止連携組織外事組

【発布日】2022-12-27

【実施日】2023-01-08

【概要】本通知によると、以下の通りである。

遠隔検査	<ul style="list-style-type: none"> 中国への渡航者は、出発の 48 時間前に PCR 検査を受け、結果が陰性であれば、中国への渡航が可能となる。中国の在外公館への健康コード申請や、税関の健康申告カードへの検査結果の記入が不要となる。結果が陽性であった場合には、陰性になった後、中国への渡航が可能となる。
中国入国時の検査	<ul style="list-style-type: none"> 中国への入国者全員に対する PCR 検査は不要となり、健康申告が正常であり、且つ税関での一般検査で異常がなければ、中国への入国が可能となる。
国際線旅客便	<ul style="list-style-type: none"> 「一つの航空会社は、一つの国につき、路線数は 1 本、フライト数は 1 週間に 1 フライトに限定する政策」、「一国一策」及び搭乗率制限など、国際線の旅客便数制限措置を廃止し、フライト数を段階的に増やし、航空路線を最適化する（詳細は、「国際線旅客便運行再開方案に関する中国民用航空局による通知」をご参照のこと）。
中国への渡航ビザ	<ul style="list-style-type: none"> 事業・生産再開、ビジネス、留学、親戚訪問、帯同など、外国籍者が中国へ渡航するための手続きをさらに最適化し、ビザ取得の利便性を向上させる（詳細は、「新型コロナウイルスの感染を「乙類管理」し、移民管理政策措置の最適化に関する国家移民管理局による公告」をご参照のこと）。

【備考】税関総署は、「[新型コロナウイルス感染の乙類管理後の関係事項に関する公告](#)」を公布し、2023 年 1 月 8 日から、全てのコールドチェーン食品及び非コールドチェーン食品に対する通関地における輸入時の PCR 測定・検査などの措置を廃止することを明確にしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.fmprc.gov.cn/...>

● [国务院关税税则委员会关于 2023 年关税调整方案的公告](#)

【发布单位】国务院关税税则委员会
 【发布文号】税委会公告 2022 年第 11 号
 【发布日期】2022-12-28
 【实施日期】2023-01-01（另有规定的除外）
 【内容提要】根据该公告：

进口关税税率
<ul style="list-style-type: none"> ■ 2023 年 01 月 01 日起，对 1020 项商品实施低于最惠国税率的进口暂定税率。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 对部分抗癌药原料、抗新型冠状病毒药原料、镇痛药药品实施零关税，降低假牙、血管支架用原料、造影剂等医疗用品进口关税。 ➢ 降低部分食品，咖啡机、榨汁器、电吹风等小家电的进口关税。 ➢ 对钾肥、未锻轧钴等实施零关税，降低部分木材和纸制品、硼酸等商品进口关税。 ➢ 降低氟酸锂、电子墨水屏、燃料电池用氧化铈、风力发电机用滚子轴承等商品进口关税。 ■ 2023 年 01 月 01 日起，在中国加入世界贸易组织承诺范围内，提高部分商品进出口关税。 ■ 2023 年 07 月 01 日起，对 62 项信息技术产品的最惠国税率实施第八步降税。调整后中国关税总水平将从 7.4% 降至 7.3%。 ■ 2023 年将对 19 个协定项下、原产于 29 个国家或者地区的部分商品实施协定税率。
出口关税税率
<ul style="list-style-type: none"> ■ 提高铝和部分铝合金的出口关税。
税则税目
<ul style="list-style-type: none"> ■ 适当调整本国子目，增列白茶、蔬菜种子、手术机器人、激光雷达等税目。调整后，2023 年税则税目数共计 8948 个。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://qss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202212/t20221229_3861039.htm

● [全国人民代表大会常务委员会关于修改《中华人民共和国对外贸易法》的决定](#)

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
 【发布文号】主席令第 128 号
 【发布日期】2022-12-30
 【实施日期】2022-12-30
 【内容提要】该决定删去了原《中华人民共和国对

● [2023 年関税調整方案に関する国务院関税税則委員会による公告](#)

【発布機関】国务院関税税則委員会
 【発布番号】税委会公告 2022 年第 11 号
 【発布日】2022-12-28
 【実施日】2023-01-01（別段の定めがある場合を除く）
 【概要】本公告によると、以下の通りである。

輸入関税税率
<ul style="list-style-type: none"> ■ 2023 年 1 月 1 日から、1020 項目の商品に対して、最惠国税率を下回る輸入暂定税率を適用する。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 一部の抗癌剤原料、新型コロナウイルスの抗ウイルス薬原料、がんの痛みに使用される鎮痛薬原料に対してゼロ関税を実施し、義歯、血管ステント用原料、造影剤などの医療用品の輸入関税を引き下げる。 ➢ 一部の食品、コーヒーマーカー、ジュース、ドライヤーなどの小家電の輸入関税を引き下げる。 ➢ カリ肥料、鍛造・圧延を行っていないコバルト等に対してゼロ関税を実施し、一部の木材・紙製品、ホウ酸等の商品の輸入関税を引き下げる。 ➢ ニオブ酸リチウム、電子ペーパーディスプレイ、燃料電池用酸化イリジウム、風力発電機用ローラーベアリングなど商品の輸入関税を引き下げる。 ■ 世界貿易機関(WTO)加盟時に中国が約束した範囲内で、2023 年 1 月 1 日から、一部の商品の輸出入関税を引き上げる。 ■ 2023 年 7 月 1 日から、62 項目の情報技術製品の最惠国税率に対して第八段階の税金引き下げを実施する。調整後、中国関税の全体水準は、7.4% から 7.3% へと引き下げられることになる。 ■ 2023 年において、19 件の協定に基づく、29 の国・地域を原産地とする一部の商品に対して、協定税率を実施する。
輸出関税税率
<ul style="list-style-type: none"> ■ アルミニウムと一部のアルミニウム合金の輸出関税を引き上げる。
税則税目
<ul style="list-style-type: none"> ■ 我が国の細目を適宜調整し、白茶、野菜の種、手術ロボット、レーザーレーダーなどの税目を増やす。調整後、2023 年の税則税目数は計 8,948 件となる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://qss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202212/t20221229_3861039.htm

● [「中華人民共和國對外貿易法」改正に関する全国人民代表大会常务委员会による決定](#)

【発布機関】全国人民代表大会常务委员会
 【発布番号】主席令第 128 号
 【発布日】2022-12-30
 【実施日】2022-12-30
 【概要】本決定において、旧「中華人民共和國対

外贸法》的第九条（“对外贸易经营者备案登记”条款）。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202212/1fb87c771e914c30918cf750b69cbaa6.shtml>

● 商务部等 10 部门关于支持国家级经济技术开发区创新提升更好发挥示范作用若干措施的通知

【发布单位】商务部等 10 部门
【发布文号】商资函〔2022〕549 号
【发布日期】2022-12-13
【内容提要】该通知提出优化项目环评流程、保障项目用地需求、加大财政金融支持力度、提升产业创新能力、便利商务人员出入境等 12 条措施。包括：

- 支持鼓励设立外资研发中心。
- 在做好疫情防控前提下，为国家级经开区重点外资制造业企业、在谈重大和重点外资制造业项目高管、技术人员及家属出入境提供便利化服务保障。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkzcfb/202212/20221203376062.shtml>

● 国家发展和改革委员会、科技部印发《关于进一步完善市场导向的绿色技术创新体系实施方案（2023—2025 年）》的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会、科技部
【发布文号】发改环资〔2022〕1885 号
【发布日期】2022-12-28
【实施日期】2023-2025
【内容提要】该方案确定了强化绿色技术创新引领、壮大绿色技术创新主体、完善绿色技术评价体系、加大绿色技术财税金融支持、强化绿色技术产权服务保护、深化绿色技术国际交流合作等九项重点任务。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/tzgg/202212/t20221228_1344206.html?code=&state=123

外貿易法」の第九条（「對外貿易事業者届出登記」条項）が削除されている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202212/1fb87c771e914c30918cf750b69cbaa6.shtml>

● 他の模範となるよう、国家級經濟技術開發区のイノベーション及び機能向上を後押しするための若干措置に関する商務部など 10 部門による通知

【発布機関】商務部等 10 部門
【発布番号】商資函〔2022〕549 号
【発布日】2022-12-13
【概要】本通知において、プロジェクトの環境アセスメントプロセスの最適化、プロジェクトに必要な用地の確保、財政・金融支援の拡充、産業のイノベーション力向上、ビジネスマンの中国出入国時の利便性向上など、12 項目の措置を打ち出している。それには、以下のものが含まれる。

- 外資系研究開発センターの設立を後押しする。
- 感染症蔓延防止措置をしっかりと講じることが前提として、国家級經濟開發区内の重点外資製造業企業、交渉中の重大・重点外資製造業のプロジェクトにおける高級管理職者、技術者及びその家族の出入国の際に、利便性確保のためのサービスを提供する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkzcfb/202212/20221203376062.shtml>

● 「市場志向に基づく革新的なグリーンテクノロジー体系の更なる改善のための実施方策（2023—2025 年）」公布に関する国家發展・改革委員会、科学技術部による通知

【発布機関】国家發展・改革委員会、科学技術部
【発布番号】発改環資〔2022〕1885 号
【発布日】2022-12-28
【実施日】2023-2025
【概要】本方案において、經濟のグリーン化を牽引する革新的なグリーンテクノロジー推進のための取り組み強化、革新的なグリーンテクノロジーのリーディング企業の育成、グリーンテクノロジー評価体系の改善、グリーンテクノロジーの財政・税務・金融サポートの強化、グリーンテクノロジーの所有権保護サービスの拡充、グリーンテクノロジーの国際交流・協力推進など、9 つの重点任务を定めている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/tzgg/202212/t20221228_1344206.html?code=&state=123

● [国家卫生健康委员会办公厅关于进一步加强用人单位职业健康培训工作的通知](#)

【发布单位】国家卫生健康委员会办公厅
【发布文号】国卫办职健函〔2022〕441号
【发布日期】2022-12-29
【实施日期】2022-12-29
【内容提要】该通知提出督促用人单位严格落实职业健康培训主体责任等五方面要求，并以附件的形式列出了用人单位职业健康培训大纲。其中包括：

- 用人单位要建立健全职业病防治宣传教育培训制度。
- 用人单位主要负责人、职业健康管理人员和劳动者应按时接受职业健康培训。
- 用人单位应当按照本单位的培训制度以及年度培训计划组织开展劳动者上岗前和在岗期间职业健康培训，提高劳动者职业健康素养和技能。
- 用人单位要根据所属行业特点和劳动者接触职业病危害因素情况，合理确定培训内容和培训时间。
- 使用劳务派遣劳动者的用人单位应当将被派遣劳动者纳入本单位职业健康培训对象统一管理。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.nhc.gov.cn/...>

● [国务院关于印发《2023年综合运输春运疫情防控和服务保障总体工作方案》的通知](#)

【发布单位】国务院应对新型冠状病毒感染疫情联防联控机制春运工作专班
【发布文号】联防联控机制春运发电〔2022〕2号
【发布日期】2022-12-28
【内容提要】2023年综合运输春运从01月07日开始，至02月15日结束，共40天。该通知提出：

- 将交通物流从业人员纳入“白名单”管理。不再查验货车司机、船员的核酸检测阴性证明和健康码，不再对跨区域流动货车司机开展落地检。
- 严禁擅自关停关闭交通物流基础设施，严禁以任何形式限制运输服务。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://xxgk.mot.gov.cn/...>

● [雇用者における労働衛生訓練の更なる強化に関する国家卫生健康委员会办公厅による通知](#)

【発布機関】国家卫生健康委员会办公厅
【発布番号】国衛弁職健函〔2022〕441号
【発布日】2022-12-29
【実施日】2022-12-29
【概要】本通知において、労働衛生訓練の主体责任など5項目の要求を着実に実行することが雇用者に求められており、また雇用者における労働衛生訓練要綱を付属文書の形で列挙している。それには、以下のものが含まれる。

- 雇用者において、職業病予防のための宣伝教育訓練制度を完備すること。
- 雇用者における主要責任者、労働衛生管理者及び労働者は、所定の期日通りに労働衛生訓練を受講すること。
- 雇用者は、自社内の研修制度及び年間訓練計画に従い、労働者の就業前及び就業期間中において、労働衛生訓練を実施し、労働者の労働衛生に対する意識と技能を向上させるようにすること。
- 雇用者は、所在する業種の特性及び労働者の職業病危害要素接触状況をふまえて、訓練の内容及び訓練日を合理的に決めること。
- 労務派遣労働者を使用する派遣先企業は、当該派遣された労働者を自社内の労働衛生訓練の対象者として統一管理しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.nhc.gov.cn/...>

● [「2023年春節期間の交通運輸における感染症蔓延防止及び交通運輸サービス保障の全体方案」公布に関する国務院による通知](#)

【発布機関】国務院の新型コロナウイルス肺炎感染蔓延防止連携組織春節交通運輸作業チーム
【発布番号】聯防聯控機制春運發電〔2022〕2号
【発布日】2022-12-28
【概要】2023年の春節期間における交通機関の特別輸送体制は、1月7日から2月15日までの計40日間とする。本通知において、以下の通り措置を打ち出している。

- 交通運輸、物流業務に携わる者を「ホワイトリスト」に入れて管理する。以後、トラック運転手、船員のPCR検査陰性証明と健康コードを検査せず、他の区域から来たトラック運転手の現地到着時の検査も実施しないものとする。
- 交通・物流のインフラを無断で閉鎖・操業停止することを厳禁とし、いかなる形式によっても、運輸サービスに制限をかけることを厳禁とする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://xxgk.mot.gov.cn/...>

● [中国银行保险监督管理委员会关于印发外国银行分行综合监管评级办法（试行）的通知](#)

【发布单位】中国银行保险监督管理委员会
 【发布文号】银保监规〔2022〕21号
 【发布日期】2022-12-27
 【实施日期】2022-11-30
 【内容提要】该办法对外国银行分行评级的基本定义、适用范围、主要原则、评级要素、基本程序、评级结果运用等作出了原则性规定。监管机构根据监管评级结果对外国银行分行采取分类监管措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.cbirc.gov.cn/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● [《公司法（修订草案二次审议稿）》、《增值税法（草案）》、《民事诉讼法（修正草案）》等13件法律草案公开征求意见](#)

日前，全国人大常委会公布[《公司法（修订草案二次审议稿）》](#)、[《增值税法（草案）》](#)、[《民事诉讼法（修正草案）》](#)等13件法律草案，并公开征求意见（截止日期为2023年01月28日）。

[《公司法（修订草案二次审议稿）》](#)的主要修改包括。

强化股东出资责任
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 公司不能清偿到期债务的，股东认缴出资加速到期； ▪ 股东转让未届缴资期限股权的，出让人对受让人未按期缴纳的出资承担补充责任。
完善公司治理
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 职工人数三百人以上的公司，除依法设监事会并有公司职工代表的以外，董事会成员中应当有职工代表；

● [外国銀行支店の総合監督管理・格付け弁法\(試行\)の公布に関する中国銀行保險監督管理委員会による通知](#)

【発布機関】中国銀行保險監督管理委員会
 【発布番号】银保監規〔2022〕21号
 【発布日】2022-12-27
 【実施日】2022-11-30
 【概要】本弁法において、外国銀行支店の格付けに関する基本的定義、適用範囲、主な原則、格付けの評価要素、基本プロセス、格付け結果の活用などについて、原則的規定を設けている。監督管理機関は、監督管理上の格付け結果に基づき、外国銀行支店に対して分類監督管理措置を実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.cbirc.gov.cn/...>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● [「会社法\(改正草案第二回審議案\)」、「増値税法\(草案\)」、「民事訴訟法\(改正草案\)」等13件の法案について、パブリックコメントを募集している](#)

先頃、全国人民代表大会常務委員会は、「[会社法\(改正草案第二回審議案\)](#)」、「[増値税法\(草案\)](#)」、「[民事訴訟法\(改正草案\)](#)」等13件の法案を公布し、パブリックコメントを募集している（締切日は、2023年1月28日である）。

[「会社法\(改正草案第二回審議案\)」](#)の主な改正内容には、以下のものが含まれる。

株主の出资責任の強化
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 会社が弁済期限の到来している債務を弁済できない場合、株主の引受出資額は、その期限の利益を喪失し、前倒して全額を払い込まなければならない。 ▪ 株主が、払込期限が到来していない出資持分を譲渡した場合、譲受人が所定の期限通りに払い込んでいない出資金については、譲渡人がその補足責任を負うものとする。
コーポレートガバナンスの整備
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 従業員数が300人以上の会社においては、法に依拠し監事会を設けており、且つ会社の従業員代表が含まれている場合を除いては、董事会メンバーの中に従業員代表が含まれていなければならない。

<ul style="list-style-type: none"> ▪ 审计委员会行使监事会职权的公司，可以不设置监事会或者监事； ▪ 规模较小的有限责任公司，经全体股东一致同意，可以不设监事。
完善董事责任规定
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 董事、高级管理人员执行职务，因故意或者重大过失，给他人造成损害的，除公司应承担赔偿责任外，董事、高级管理人员也应当承担赔偿责任； ▪ 公司可以为董事投保责任保险。

《[增值税法\(草案\)](#)》共 6 章 36 条，对增值税纳税人和征税范围、税率、应纳税额、税收优惠和征收管理等作出规定。立法总体上按照税制平移的思路，保持现行税制框架和税负水平基本不变，将《[中华人民共和国增值税暂行条例](#)》和有关政策规定上升为法律，同时根据实际情况对部分内容作了必要调整。

《[民事诉讼法\(修正草案\)](#)》对《[民事诉讼法](#)》作出 28 处调整，涉及 29 个条文，其中新增条文 16 条，修改条文 13 条。主要包括以下内容：

涉外编的主要修改内容
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 进一步完善中国对涉外民商事案件的管辖规则。 ▪ 妥善协调国际民商事诉讼管辖权冲突。 ▪ 丰富涉外送达手段。 ▪ 增设域外调查取证条款。 ▪ 完善承认与执行外国法院判决的制度规则。 ▪ 推进仲裁裁决的国际流通。
非涉外编的主要修改内容
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 扩大回避的适用范围。 ▪ 明确司法技术人员参与诉讼的规则。 ▪ 完善虚假诉讼的认定规则。 ▪ 调整上诉状提出的方式。 ▪ 增加指定遗产管理人案件。 ▪ 完善再审查的程序和标准。

(里兆律师事务所 2023 年 01 月 03 日编写)

● [最高人民法院发布公民个人信息保护类、仲裁司法审查类指导性案例](#)

日前，最高人民法院发布[第 35 批](#)、[第 36 批](#)指导性案例。

第 35 批共 4 件指导性案例，均为公民个人信息保护刑事案例。该批案例分别涉及人脸识别信息、居民身份证信息、微信等社交媒体账号、手机验证码等刑法保护的公民个人信息范围、性质，对于明确类案裁判规则，依法保护公民个人信息具有重要

<ul style="list-style-type: none"> ▪ 監査委員会が監事会の職権を行使する会社においては、監事会又は監事を設けないことができる。 ▪ 規模が比較的小さな有限責任公司においては、株主全員の一致同意により、監事を設けないことができる。
董事の責任に関する規定の整備
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 董事、高級管理職者が職務を履行するに際して、故意又は重大過失により、他の者に損害をもたらした場合、会社が賠償責任を負うことになるほか、董事、高級管理職者も賠償責任を負わなければならない。 ▪ 会社は、董事のために責任保険を付保することができる。

「[增值税法\(草案\)](#)」は、計 6 章 36 条から成り、增值税納税者及び徵稅範圍、稅率、課稅額、稅收優遇及び徵收管理などについて規定を設けている。法案では全体的に見て、「[税制平移](#)」の考え方に従い、現行の税制枠組み及び稅負担水準はほぼ変更せずに、「[中華人民共和國增值稅暫定條例](#)」及び関連政策規定を法律へと昇格し、同時に実情に応じて、一部の内容に対して所要の調整を行っている。

「[民事訴訟法\(改正草案\)](#)」において、調整が加えられている箇所は 28 箇所あり(29 件の条文が含まれる)、そのうち、新たに追加された条文は 16 条あり、修正された条文は 13 条ある。主に以下の内容が含まれる。

涉外編における主な改正内容
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 中国における涉外民商事事案の管轄ルールさらなる改善。 ▪ 國際民商事訴訟における管轄權の衝突を適宜状況に応じて調整すること。 ▪ 涉外送達手段の充実化。 ▪ 域外における調査・証拠収集に関する条項の増設。 ▪ 外国裁判所の判決の承認・執行制度規則の整備。 ▪ 仲裁判断の國際的流通の推進。
非涉外編における主な改正内容
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 回避の適用対象となる範囲の拡大。 ▪ 司法技術者の訴訟参加ルールの明確化。 ▪ 虚偽訴訟の認定ルールの整備。 ▪ 上诉状提出方法の調整。 ▪ 遺產管理人指定事案の追加。 ▪ 再審申立手続き及び基準の整備。

(里兆法律事務所が、2023 年 1 月 3 日付で作成)

● [最高人民法院は、公民の個人情報保護類、仲裁司法審査類の分野において、指導的意味合いを有する判例を公表した](#)

先頃、最高人民法院は、[第 35 回](#)、[第 36 回](#)指導的意味合いを有する判例を公表した。

第 35 回指導的意味合いを有する判例(計 4 件)はいずれも、公民の個人情報保護に係る刑事事件の判例である。当該判例には、顔認証情報、居住者身元確認情報、wechat などのソーシャルメディアのアカウント番号、携帯電話の認証コードなど、刑法により保護され

的指导意义。

第 36 批共 6 件指导性案例，均为仲裁司法审查案例。该批案例涉及：

- 仲裁协议独立性原则的具体含义和法律效果；
- 如何准确理解与适用《中华人民共和国仲裁法》第二十条第二款规定的“首次开庭前”；
- 仲裁协议高度的意思自治原则；
- 虚拟货币的案件；
- 厘清“临时仲裁”“快速仲裁”等法律概念；
- 国际单项体育组织内部纠纷解决机构作出的纠纷处理决定法律性质认定问题。

（里兆律师事务所 2022 年 12 月 30 日编写）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [当前疫情防控政策下员工感染新冠后的企业应对要点](#)
- [鼓励外商投资产业目录（2022 年版）](#)

る対象になっている公民の個人情報範囲、性質について言及しており、類似事案の審判ルールの明確化、及び公民の個人情報を法に依拠し保護する上で、重要な指導的意味合いを有する。

第 36 回指導的意味合いを有する判例（計 6 件）は、いずれも仲裁司法審査類の判例である。本判例では、以下の内容が含まれている。

- 仲裁合意の独立性原則の具体的意味及び法律効果。
- 「中華人民共和国仲裁法」第二十条第二項に定める「初回開廷前」の捉え方及びその適用方法。
- 仲裁合意における私的自治原則の強化。
- 仮想通貨の事案。
- 「アドホック仲裁」と「簡易仲裁」などの法律概念の整理。
- 国際スポーツ組織内の紛争解決機関が行う紛争解決決定の法的性質の認定問題。

（里兆法律事務所が 2022 年 12 月 30 日付で作成）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [現行の感染症蔓延防止政策の下で新型コロナに感染した従業員に対する企業の対処ポイント](#)
- [外商投資奨励産業目録（2022 年度版）](#)